

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	会計名称	一般会計	担当課	福祉課
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	3 款 1 項 1 目 事業番号 896	所属長名	米湊明弘
法令根拠等	伊予市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱	担当責任者名	影浦ひとみ		
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進	実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度	
総合計画における本事業の役割	生活に困窮する世帯が就労による自立を図ることにより、誰もが安心して、自分らしく暮らしていくことにつながり、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。				
事業の対象	総合支援資金の再貸付が終了している。あるいは、過去に総合支援資金の再貸付が不承認、再貸付の申請ができなかった方で、収入、資産要件、求職活動要件等を満たす方	事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯に対し就労による自立を図る、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へ繋げる。		
事業の内容 (整備内容)	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には、円滑に生活保護の受給に繋げるために、伊予市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付を有期で行う。	評価事業としないこととした理由	新型コロナウイルス感染症の影響による支援事業であり、今年度6月終了の予定が、今年度末に期間延長された事業であることから評価対象外とした。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	2,811	2,443	5,845	0	0	6,680	申請者数	件	13	21	10	15
財源内訳												
国庫支出金	2,811	2,443	2,088	0	0	3,071						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	3,757	0	0	3,609						
職員の人工 (にんく) 数	0	0.1				0.1						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	2,811	3,222				7,459						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0		0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	就労による自立を目指すため、個別面談時には、就職活動、生活状況など対象者の状況を聞きながら支援に努め、給付金支給に係る事務処理は滞りなく実施した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国が実施していた事業であり令和4年12月末で受付終了し、令和4年度事業終了となったため。